

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCOO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	68,838	72,734	331,648
経常利益	(百万円)	688	2,372	7,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	337	1,718	2,642
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	706	2,837	3,746
純資産額	(百万円)	306,614	298,441	305,337
総資産額	(百万円)	472,446	444,520	464,654
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.44	7.32	11.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.44	-	11.24
自己資本比率	(%)	64.3	66.5	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,531	1,477	14,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,250	9,281	22,113
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,943	14,830	20,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	153,981	124,515	148,064

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、規則改正及び新たな自主規制に対応した遊技機（6号機）の投入が始まり、一部のタイトルにおいて、6号機の特性を活かした新たなゲーム性がユーザーの評価を得るなど、市場活性化に向けての期待が高まりつつあります。一方で、一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）におけるパチスロ遊技機の型式試験適合率が引き続き低水準であることから、6号機のタイトル供給数は低調に推移しました。パチンコ遊技機市場においては、規則改正に対応した遊技機の投入が進んでおります。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、デジタルゲーム分野において、特に国内にて上位を占めるタイトルの固定化などにより、厳しい競争環境が続いております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機市場では、現世代ゲーム機の普及が進んだことから、主に海外において、ゲームソフトの販売市場の拡大傾向が続いております。また、新しいプラットフォームやサービスの登場などにより、海外におけるデジタル販売市場の拡大に期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、プライズを中心に施設稼働は安定的に推移しております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数が2018年に初めて年間推計が3,000万人を突破するなど増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率も引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域整備法』にかかる施行令等も2019年4月より順次施行されております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は72,734百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3,409百万円（前年同期比264.6%増）、経常利益は2,372百万円（前年同期比244.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,718百万円（前年同期比408.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては前期発売タイトルの継続販売を行い、17千台の販売（前年同期は9千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては、高継続タイプの遊技機を販売いたしましたが、前年同期からは減少となる16千台の販売（前年同期は40千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は17,191百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は1,332百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野におきまして、一部既存タイトルの好調や、タイトルの譲渡等による収益を計上したことなどにより、大幅に収益性が改善しました。

パッケージゲーム分野におきましては、リピート販売が前年同期比で減少した一方で、新作タイトルの販売が好調だったことにより、販売本数は624万本(前年同期は570万本の販売)となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、プライズ機を中心に販売いたしましたが、本社移転に伴い固定費が増加しております。

アミューズメント施設分野におきましては、プライズを中心とした施設オペレーションの実施により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で109.0%となりました。

映像・玩具分野におきましては、映像配信や海外ライセンス収入を計上したほか、玩具において、定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は53,082百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は4,953百万円（前年同期比195.1%増）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、利用者数が堅調に伸び、前年同期比12.5%増となりました。一方で、日本国内におけるIR参入に向けた費用が増加しております。

以上の結果、売上高は2,460百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は859百万円（前年同期は営業損失674百万円）となりました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、国内向けプロモーションの効果等により、日本人VIPの方を中心に多くのお客様にご来場いただいております。

(2) 財政状態の状況

(資産及び負債)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,133百万円減少し、444,520百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20,719百万円減少いたしました。これは、有価証券が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加いたしました。これは、保有する投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が減少した一方で、有形固定資産及び無形固定資産が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,238百万円減少し、146,078百万円となりました。これは、社債の償還等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6,895百万円減少し、298,441百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払により株主資本が減少したこと、保有する投資有価証券の時価評価等によりその他の包括利益累計額が減少したこと等によるものであります。

(財務比率)

当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ9.3ポイント低下の288.2%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、66.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ23,549百万円減少し、124,515百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産が6,135百万円増加したほか、法人税等の支払により3,327百万円支出した一方で、税金等調整前四半期純利益を2,264百万円、減価償却費を4,212百万円それぞれ計上したこと及び売上債権が5,871百万円減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,477百万円の収入（前年同期は6,531百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により2,989百万円、無形固定資産の取得により1,804百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により1,300百万円、貸付けにより1,076百万円それぞれ支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは9,281百万円の支出（前年同期は11,250百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還により10,000百万円、配当金の支払により4,647百万円支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは14,830百万円の支出（前年同期は4,943百万円の支出）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,409百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である株式会社セガゲームスは、2019年5月8日付でTwo Point Studios Ltd.の全株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	266,229,476	266,229,476		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		266,229,476		29,953		29,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,493,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,275,100	2,332,751	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,460,476		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,332,751	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	31,493,900		31,493,900	11.82
計		31,493,900		31,493,900	11.82

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 2019年6月30日現在の所有自己株式数は、31,495,017株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,425	76,884
受取手形及び売掛金	1 39,209	1 32,589
有価証券	14,500	54,203
商品及び製品	9,800	12,852
仕掛品	25,028	25,631
原材料及び貯蔵品	15,192	17,511
その他	19,565	20,319
貸倒引当金	259	250
流動資産合計	260,462	239,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,352	21,342
その他(純額)	62,665	66,018
有形固定資産合計	84,017	87,360
無形固定資産		
のれん	6,448	7,144
その他	8,848	9,159
無形固定資産合計	15,297	16,304
投資その他の資産		
投資有価証券	73,478	68,826
その他	31,835	32,725
貸倒引当金	438	439
投資その他の資産合計	104,876	101,112
固定資産合計	204,191	204,777
資産合計	464,654	444,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 24,758	1 23,819
短期借入金	13,352	13,352
1年内償還予定の社債	12,500	12,500
未払法人税等	2,631	345
引当金	6,044	2,925
資産除去債務	562	15
その他	27,692	30,222
流動負債合計	87,542	83,181
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	40,334	40,331
退職給付に係る負債	4,019	4,024
資産除去債務	4,334	4,488
解体費用引当金	420	420
その他	12,666	13,632
固定負債合計	71,774	62,896
負債合計	159,316	146,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,142	118,023
利益剰余金	201,889	198,690
自己株式	54,168	54,169
株主資本合計	294,816	292,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,354	11,865
繰延ヘッジ損益	-	360
土地再評価差額金	1,109	1,109
為替換算調整勘定	4,888	6,654
退職給付に係る調整累計額	524	543
その他の包括利益累計額合計	7,832	3,197
新株予約権	912	905
非支配株主持分	1,776	1,842
純資産合計	305,337	298,441
負債純資産合計	464,654	444,520

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	68,838	72,734
売上原価	42,795	44,321
売上総利益	26,043	28,413
販売費及び一般管理費	25,107	25,003
営業利益	935	3,409
営業外収益		
受取利息	72	47
受取配当金	241	213
為替差益	84	166
投資事業組合運用益	194	128
その他	155	338
営業外収益合計	747	894
営業外費用		
支払利息	150	129
持分法による投資損失	550	1,223
複合金融商品評価損	36	-
その他	256	578
営業外費用合計	994	1,931
経常利益	688	2,372
特別利益		
固定資産売却益	53	0
投資有価証券売却益	25	0
新株予約権戻入益	-	7
その他	5	0
特別利益合計	83	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	21	17
投資有価証券売却損	-	97
その他	2	0
特別損失合計	23	116
税金等調整前四半期純利益	749	2,264
法人税、住民税及び事業税	326	465
法人税等合計	326	465
四半期純利益	423	1,799
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	1,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	81

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,339	2,480
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	184	1,501
退職給付に係る調整額	134	19
持分法適用会社に対する持分相当額	1,381	631
その他の包括利益合計	283	4,636
四半期包括利益	706	2,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620	2,916
非支配株主に係る四半期包括利益	85	79

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749	2,264
減価償却費	4,933	4,212
減損損失	21	17
アミューズメント施設機器振替額	774	882
固定資産売却損益(は益)	53	0
固定資産除却損	19	51
投資有価証券売却損益(は益)	25	97
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
投資事業組合運用損益(は益)	162	69
のれん償却額	576	507
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	388	250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	235	22
賞与引当金の増減額(は減少)	3,402	2,845
受取利息及び受取配当金	314	260
支払利息	150	129
為替差損益(は益)	127	27
持分法による投資損益(は益)	550	1,223
売上債権の増減額(は増加)	4,579	5,871
たな卸資産の増減額(は増加)	11,179	6,135
仕入債務の増減額(は減少)	7,457	1,001
預り保証金の増減額(は減少)	364	736
その他	444	1,516
小計	5,948	3,658
利息及び配当金の受取額	356	302
利息の支払額	101	94
法人税等の支払額	1,652	3,327
法人税等の還付額	815	937
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,531	1,477

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
定期預金の払戻による収入	10	-
有価証券の取得による支出	2,000	5,000
有価証券の償還による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	3,840	2,989
有形固定資産の売却による収入	163	4
無形固定資産の取得による支出	2,284	1,804
投資有価証券の取得による支出	444	202
投資有価証券の売却による収入	61	205
投資有価証券の償還による収入	200	400
投資事業組合への出資による支出	390	410
投資事業組合からの分配による収入	290	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	32	1,300
関係会社株式の取得による支出	4,475	21
貸付けによる支出	2	1,076
貸付金の回収による収入	29	8
金銭の信託の払戻による収入	-	800
敷金の差入による支出	666	263
敷金の回収による収入	247	529
その他	107	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,250	9,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3	3
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	4,630	4,647
その他	306	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,943	14,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,585	23,560
現金及び現金同等物の期首残高	176,566	148,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 153,981	1 124,515

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Two Point Studios Ltd.は株式取得により、連結子会社としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であるDartslive China Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴う2019年1月1日から2019年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が3,591百万円増加し、流動負債の「その他」が457百万円及び固定負債の「その他」が3,087百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は147百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,693百万円	1,415百万円
支払手形	429	417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	97,309百万円	76,884百万円
有価証券	62,119	54,203
計	159,428	131,087
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	333	369
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	5,114	6,203
現金及び現金同等物	153,981	124,515

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,687	20	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,694	20	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,503	45,012	2,321	68,837	0	68,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	228	4	495	495	-
計	21,766	45,241	2,325	69,333	494	68,838
セグメント利益又は損失()	1,720	1,678	674	2,724	1,788	935

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,788百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,794百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,191	53,082	2,460	72,734	0	72,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	147	15	398	398	-
計	17,426	53,230	2,475	73,133	398	72,734
セグメント利益又は損失()	1,332	4,953	859	5,426	2,016	3,409

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 2,016百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,013百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年3月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セガゲームスを通じて、Two Point Studios Ltd. (本社：イギリス、ファーンハム)の全株式を取得する事を決議し、2019年5月8日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Two Point Studios Ltd.

事業の内容 欧米地域のPC向けゲーム市場におけるコンテンツの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Two Point Studios Ltd.が持つ高いコンテンツ開発力や、これまでに蓄積された開発ノウハウが、セガグループにおける新たなIP創出に寄与し、グローバルなゲーム市場での存在感を一層高めるため。

(3) 企業結合日

2019年5月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社セガゲームスが、現金を対価として株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しており、四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注) 現金 10百万ポンド(1,442百万円)

取得原価 10百万ポンド(1,442百万円)

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,315百万円

なお、上記の金額は暫定的に算出された金額です。

(2) 発生原因

Two Point Studios Ltd.が持つ高いコンテンツ開発力や、これまでに蓄積された開発ノウハウが、セガグループにおける新たなIP創出に寄与することで期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円44銭	7円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	337	1,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	337	1,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,378	234,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円44銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	956	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)期末配当につきましては、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,694百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田	秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口	男也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野	陽一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。